

意見書

定例会最終日(9月18日)、議員提案として意見書2件が上程されました。

提出議員による提案理由説明の後、1件は全会一致で原案のとおり可決、1件は質疑を経て、採決の結果、賛成多数で可決され、意見書は関係機関に送付されました。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、わが国は戦後最大の経済危機に直面しており、地域経済にも大きな影響が及んでいる。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保や、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財源不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、令和3年度地方財政対策および地方税制改正に向け、地方の安定的な財

政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保することなど、5つの項目を確実に実現されるよう求めることについて、関係大臣および国会に意見書を提出するものである。

新型コロナウイルス感染症拡大で落ち込む景気対策のため消費税5%への減税を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の拡大は、地方経済においても深刻な影響を与えている。

政府においては、経済活動に与える悪影響を最小限に食い止めるため、数度の補正予算において施策を講じているが、個人事業主や中小企業経営者、被雇用者は、経済負担に耐え抜く努力を行なっても、所得低下や雇用不安などが避けがたくなっている。

内閣府の4～6月期の実質GDP改定値は、年率換算でマイナス28.1%で戦後最大のマイナス幅となり、GDPの約60%を占める家計最終消費支出(個人消費)はマ

イナス7.9%と前期比、前々期比よりさらに落ち込み、实体经济に大打撃を与え、経済成長に深刻な影響を及ぼしたことが表れている。

新型コロナウイルス感染症拡大による新たな経済危機の状況を鑑み、世論、さらには社会経済活動の平常化、景気対策のため、消費税5%への減税措置を行うことが必要であると考えます。

減税を行うことは、国民所得を引き上げ、国民の購買意欲や企業の設備投資を増やし、雇用を創出することができ、着実な経済成長を実現させ、結果として社会保障の原資を増やすことにもつながる。

また、消費税減税による短期的な地方財源への影響は避けられないが、政府による地方公共団体に対する財政措置も重ねて行うことを求める。

一刻も早く感染症拡大収束のための措置を講じると同時に「消費税5%への減税」の早期実現に向け、前例のない抜本的な内需主導型の経済成長を促す政策議論を進めることを強く求めるものである。

8月臨時会

第442回市議会臨時会が、令和2年8月5日に開かれ、市長提出議案4件の審議を行い、全会一致で原案のとおり可決しました。各議案の内容は次のとおりです。

なお、意見(賛否)が分かれた議案はありませんでした。

◎白石市農地等災害復旧事業分担金条例

原案可決

豪雨や地震などの自然災害により、甚大な被害を受けた農地や農業用施設などの災害復旧事業を市が行う場合、受益者負担の観点から、その事業費に係る分担金を徴収するため、既存の条例の全部を改正するものです。

◎令和2年度白石市一般会計補正予算(第4号)

原案可決

主な内容は、国の第2次補正予算成立に伴い配分されている「新型コロナウイルス感染症

対応地方創生臨時交付金」を活用し、54の事業を実施するため、これまでの歳入歳出予算にそれぞれ5億7千477万3千円を追加し、予算の総額を191億8千612万円とするものです。

◎令和2年度白石市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

原案可決

主な内容は、新型コロナウイルス対策事業のため、総務費を22万6千円増額し、予算の総額を37億9千398万2千円とするものです。

◎令和2年度白石市介護保険特別会計補正予算(第2号)

原案可決

主な内容は、新型コロナウイルス対策事業のため、総務費および地域支援事業に係る経費を133万9千円増額し、予算の総額を37億627万7千円とするものです。